

平成 27 年(2015 年) 千葉市産業連関表(概要版)

産業連関表とは

産業連関表は、一定期間（通常 1 年間）に行われた財・サービスの産業間取引等を行列形式で表した統計表です。平成 27 年千葉市産業連関表は、千葉市内における平成 27 年の産業間取引等をまとめた統計表です。産業連関表からは市経済の規模と各産業の相互依存関係が明らかになるほか、各種統計表を使用することによって経済波及効果の測定が可能となります。

産業連関表は、タテ方向にみると、その部門の財・サービスの市内生産額とその生産に用いられた原材料や労働等の投入費用の内訳に関する情報が得られます。ヨコ方向にみると、その部門の財・サービスが販売された産出先の内訳に関する情報が得られます。

1 産業連関表からみた千葉市経済の概要

供給側からみると、平成 27 年の財・サービスの総供給額は 10 兆 343 億円。

- ・財・サービスの市内生産額は 7 兆 3,684 億円、市外からの移輸入は 2 兆 6,660 億円であった。
- 市内生産額の構成をみると、

- ・生産に用いられた原材料やサービスの中間投入は 3 兆 3,362 億円。
- ・生産活動によって新たに生み出された粗付加価値は 4 兆 322 億円。

需要側からみると、平成 27 年の財・サービスの総需要額は 10 兆 343 億円。

- ・生産された財・サービスのうち原材料(中間財)として需要された中間需要は 3 兆 3,362 億円。
- ・最終財として家計や企業および政府等に需要された最終需要は 6 兆 6,982 億円であった。

最終需要の構成をみると、

- ・市内最終需要は 4 兆 7,096 億円、市外への移輸出は 1 兆 9,885 億円であった。

平成 27 年千葉市産業連関表（3 部門統合表）

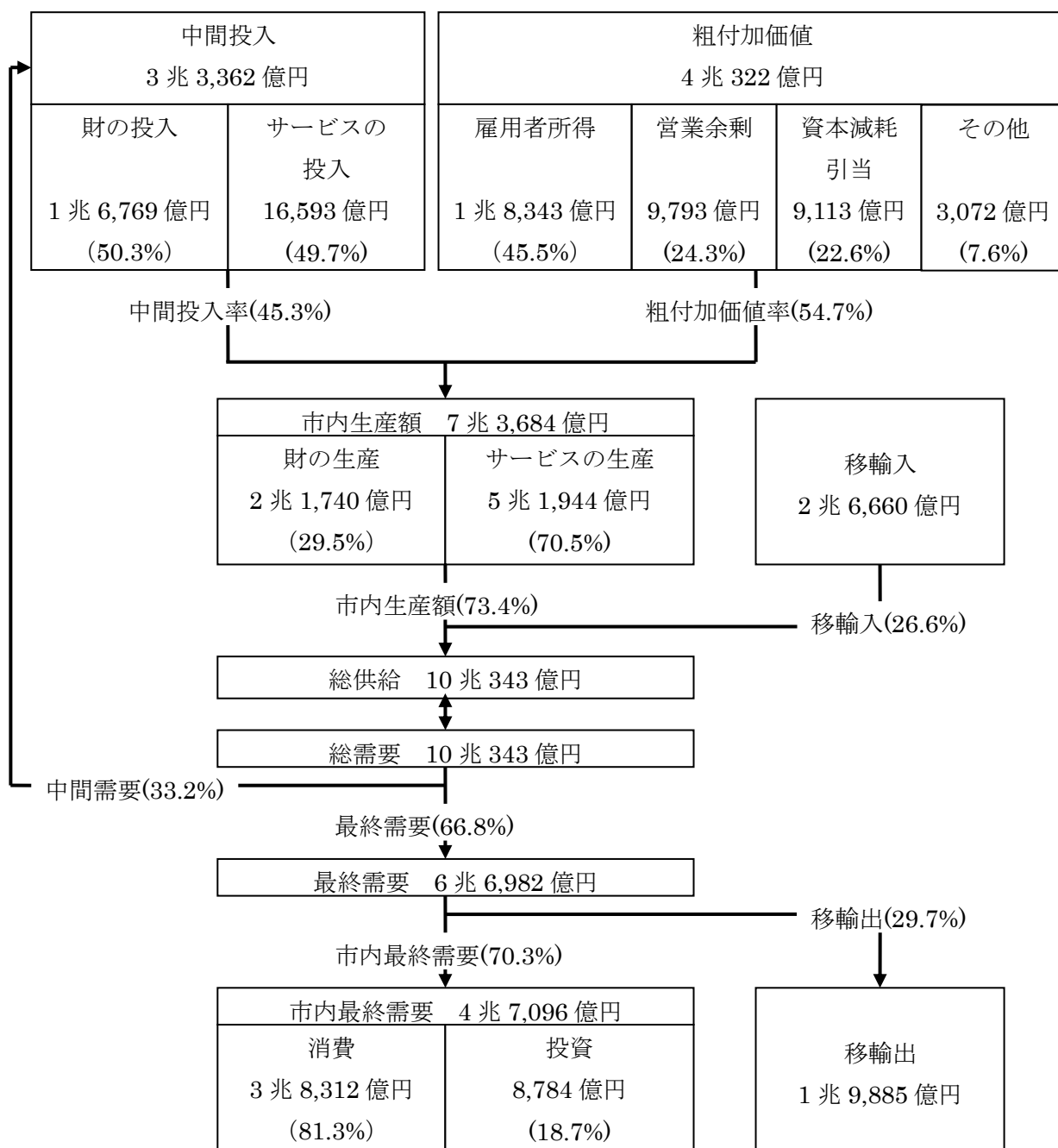
(億円)

供給部門 \ 需要部門		中間需要					最終需要		(控除) 移輸入	市内 生産額
		第 1 次 産業	第 2 次 産業	第 3 次 産業	分類不明	計	市内最終 需要	移輸出		
中間 投入	第 1 次産業	14	1,112	105	0	1,231	324	62	△ 1,472	145
	第 2 次産業	29	10,832	4,543	133	15,537	11,905	10,544	△ 16,391	21,595
	第 3 次産業	25	2,908	12,605	719	16,257	34,868	8,764	△ 8,797	51,092
	分類不明	0	113	223	0	336	0	516	0	852
	計	69	14,966	17,476	852	33,362	47,096	19,885	△ 26,660	73,684
粗付 加 価 値	雇用者所得	27	2,765	15,551	0	18,343				
	営業余剰	39	1,957	7,791	7	9,793				
	資本減耗引当	20	1,253	7,840	0	9,113				
	その他	△ 10	655	2,435	△ 7	3,072				
	計	76	6,629	33,616	0	40,322				
市内生産額		145	21,595	51,092	852	73,684				

$$\begin{aligned} \text{市内生産額} &= \text{中間投入} + \text{粗付加価値} \\ \text{"} &= \text{中間需要} + \text{最終需要} - \text{移輸入} \\ \text{中間投入} &= \text{中間需要} \\ \text{総供給} &= \text{市内生産額} + \text{移輸入} \\ \text{総需要} &= \text{中間需要} + \text{最終需要} \end{aligned}$$

(注) 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

図2-1 平成27年産業連関表からみた財・サービスの流れ ※以下図表番号は報告書に準ずる



(注) 1 「財」は、農林漁業、鉱業、製造業、建設業、事務用品とし、「サービス」はそれ以外（分類不明含む）とした。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。()内は構成比を表す。
 3 「消費」は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計とした。
 「投資」は市内総固定資本形成、在庫純増の合計とした。

2 市内生産額

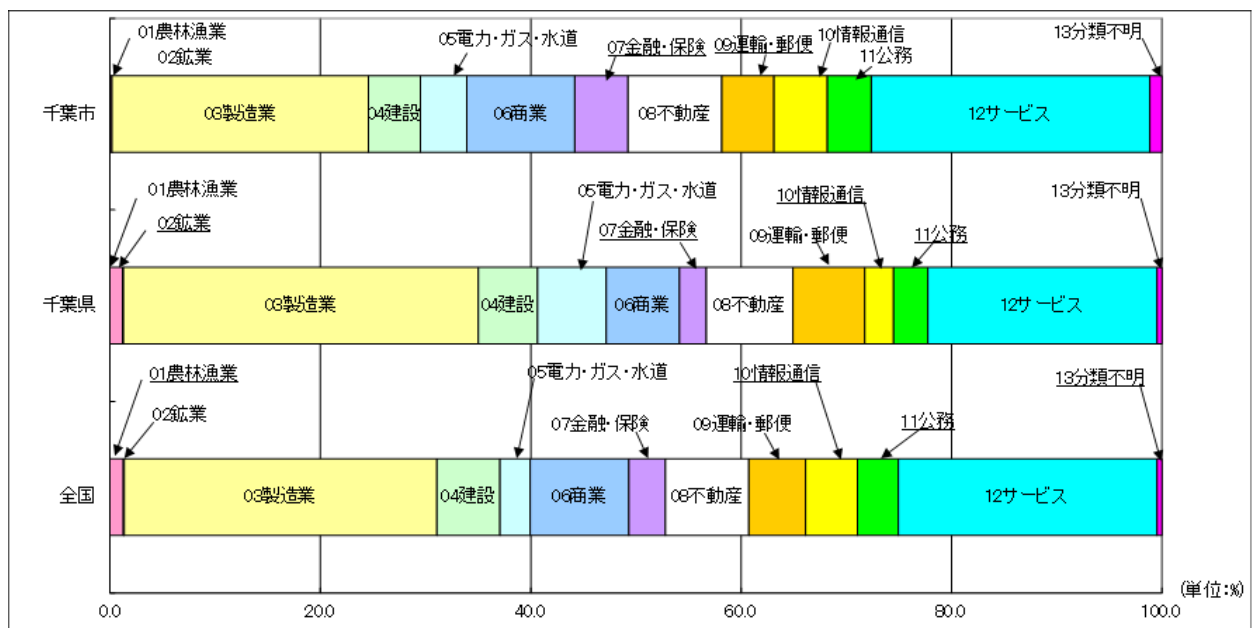
平成27年における財・サービスの市内生産額は7兆3,684億円。県内生産額43兆1,820億円に占める割合は17.1%、国内生産額1,017兆8,184億円に占める割合は0.7%であった。

13部門で見ると、最も割合が高いのはサービス業の26.5%で、全体の4分の1強を占めている。以下、製造業の24.4%、商業の10.3%、不動産の8.9%、金融・保険と情報通信の5.1%などと続いている。千葉市は、千葉県と比べてサービス業、商業、不動産業の割合が高い一方、製造業の割合が低くなっている。

市内生産額の産業別構成（13部門）

	生産額(10億円)				構成比(%)		
	千葉市		千葉県	全国	千葉市	千葉県	全国
	(H23)						
01農林漁業	14.3	14.5	514.9	12,887.6	0.2	1.2	1.3
02鉱業	1.0	0.0	35.4	847.9	0.0	0.1	0.1
03製造業	1,794.1	1,796.0	14,576.7	302,809.2	24.4	33.8	29.8
04建設	322.6	363.4	2,432.2	60,836.6	4.9	5.6	6.0
05電力・ガス・水道	200.6	326.4	2,816.7	29,179.3	4.4	6.5	2.9
06商業	644.6	755.9	3,004.2	95,478.9	10.3	7.0	9.4
07金融・保険	279.8	373.4	1,097.5	35,448.2	5.1	2.5	3.5
08不動産	744.8	656.1	3,556.6	80,718.9	8.9	8.2	7.9
09運輸・郵便	382.8	365.1	2,952.0	55,009.4	5.0	6.8	5.4
10情報通信	394.6	375.5	1,174.9	49,974.5	5.1	2.7	4.9
11公務	231.2	307.3	1,409.3	39,739.0	4.2	3.3	3.9
12サービス	1,697.2	1,949.6	9,415.9	250,195.8	26.5	21.8	24.6
13分類不明	35.7	85.2	195.6	4,693.0	1.2	0.5	0.5
市内生産額	6,743.3	7,368.4	43,182.0	1,017,818.4	100.0	100.0	100.0

図2-2 市内生産額の産業別構成（13部門）



3 投入構造

市内生産額 7 兆 3,684 億円のうち、原材料として投入された「中間投入」は 3 兆 3,362 億円、生産活動によって新たに付加された価値である「粗付加価値」は 4 兆 322 億円であった。平成 27 年の中間投入率は 45.3%、粗付加価値率は 54.7%。

粗付加価値の内訳をみると、「雇用者所得」1 兆 8,434 億円、「営業余剰」9,793 億円、「資本減耗引当」9,113 億円、「間接税」2,229 億円、「家計外消費支出」が 1,068 億円、「(控除) 経常補助金」が△225 億円となっている。

表 2-4 粗付加価値の金額、構成比

	金額(10億円)			構成比(%)		
	千葉市	千葉県	全国	千葉市	千葉県	全国
家計外消費支出(行)	106.8	550.4	15,055.5	2.6	2.6	2.7
雇用者所得	1,834.3	9,136.5	265,799.2	45.5	43.5	48.5
営業余剰	979.3	4,279.5	103,905.3	24.3	20.4	19.0
資本減耗引当	911.3	5,297.7	131,071.1	22.6	25.2	23.9
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	222.9	1,881.5	35,668.0	5.5	9.0	6.5
(控除) 経常補助金	△ 22.5	△ 139.9	△ 3,260.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6
粗付加価値部門計	4,032.2	21,005.7	548,238.7	100.0	100.0	100.0

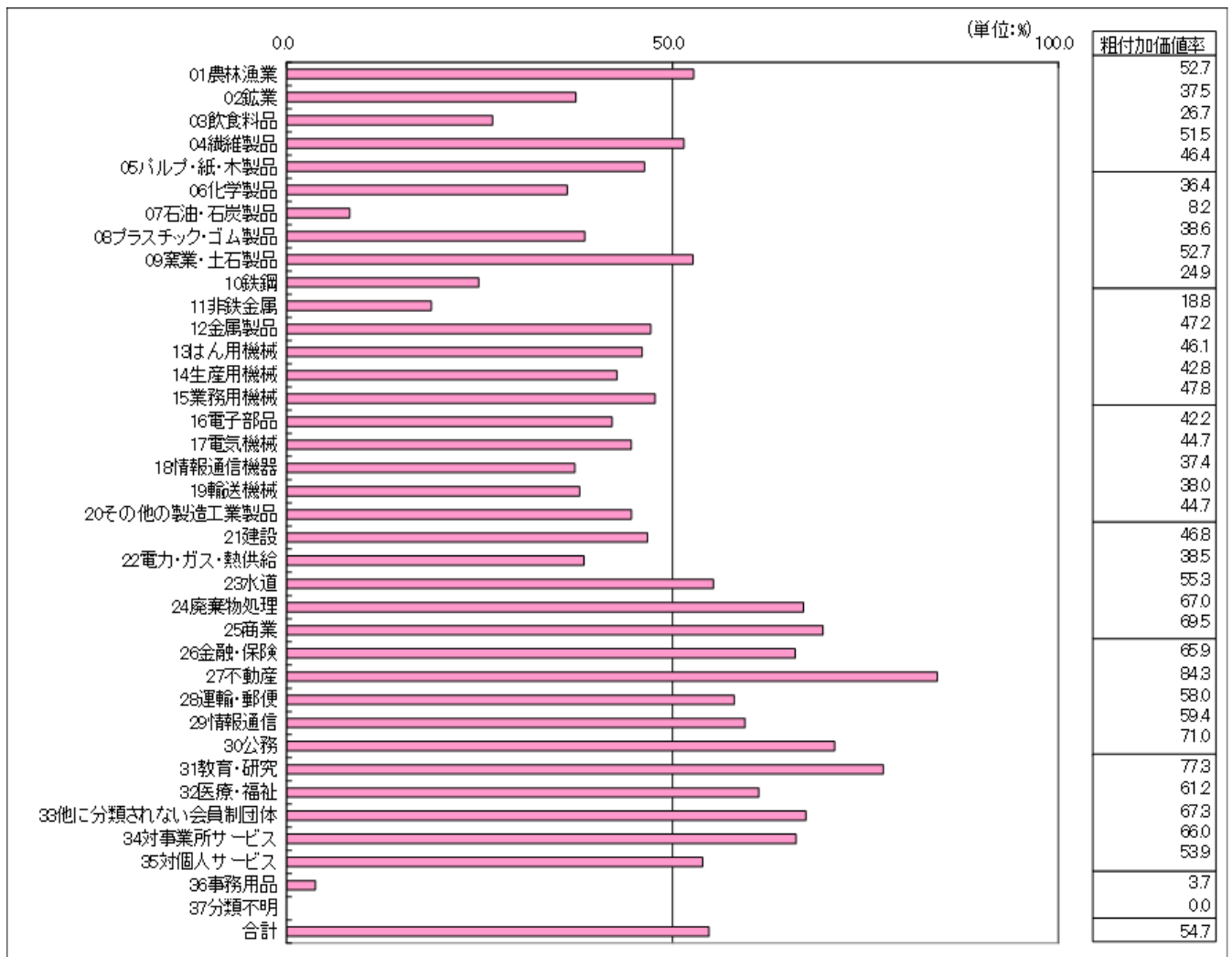
「用語解説」

- ◆**家計外消費支出** いわゆる「企業消費」。交際費や福利厚生費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類する支出。
- ◆**雇用者所得** 雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物などの所得。
- ◆**営業余剰** 企業の営業活動の貢献により生じた部分。企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにほぼ該当する。個人事業主や無給の家族従業者等の所得を含む。
- ◆**資本減耗引当** 固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、その価値の減耗分を評価した額。減価償却費と資本偶発損の合計。
- ◆**間接税** 財・サービスの生産、販売、購入、又は使用に課される租税及び税外負担。ただし、関税と輸入品商品税は含まない。
- ◆**経常補助金** ①産業に対して支払われるもの、②産業の経常費用を賄うために交付されるもの、③財・サービスの市場価値を低下させると考えられるもの、という3つの条件を満たす経常交付金。

投入構造を産業別にみると、最も高いのが不動産業の84.3%で、教育・研究の77.3%、公務の71.0%、商業の69.5%、他に分類されない会員制団体の67.3%、廃棄物処理の67.0%などが高くなっている。

一般にサービス業は人件費比率が高いので、サービス業の生産割合が高い地域では、生産額に対する粗付加価値率は高くなる。

図2-5 千葉市内の産業別粗付加価値率（37部門）



4 需要構造

総需要は「中間需要（＝中間投入）」と「最終需要」に分けられる。平成27年の最終需要6兆6,982億円のうち、市内最終需要が4兆7,096億円（最終需要に占める割合70.3%）、市外への移輸出が1兆9,885億円（同29.7%）であった。

最終需要の内訳をみると、「民間消費支出」2兆8,235億円、「一般政府消費支出」9,009億円、「総固定資本形成」7,843億円、「家計外消費支出」1,068億円、「在庫純増」941億円となっている。

表2-6 最終需要の内訳構成

	金額(10億円)			構成比(%)		
	千葉市	千葉県	全国	千葉市	千葉県	全国
家計外消費支出(列)	106.8	550.4	15,055.5	1.6	1.4	2.3
民間消費支出	2,823.5	14,871.2	305,616.4	42.2	37.3	47.0
一般政府消費支出	900.9	4,010.7	105,529.3	13.4	10.0	16.2
総固定資本形成(公的)	163.6	854.8	28,141.5	2.4	2.1	4.3
総固定資本形成(民間)	620.7	4,063.5	108,791.5	9.3	10.2	16.7
在庫純増	94.1	△ 57.8	503.3	1.4	△ 0.1	0.1
輸出	238.3	2,729.6	86,769.4	3.6	6.8	13.3
移出	1,750.2	12,884.8	0.0	26.1	32.3	0.0
最終需要	6,698.2	39,907.2	650,406.8	100.0	100.0	100.0

(注) 「最終需要」には「調整項」を含む。

《用語解説》

- ◆ **民間消費支出** 家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。前者は家計の財・サービスに対する支出。後者は対家計民間非営利団体のサービスの生産額（生産コスト）と販売額の差額。
- ◆ **一般政府消費支出** 一般政府のサービスの生産額と販売額の差額。
- ◆ **総固定資本形成** 建設物、機械、装置など固定資産の購入費用のこと。
- ◆ **在庫純増** 半製品・仕掛品、原材料等の在庫の1年間の変動分。年度末残高から前年度末残高を差し引いたもの。
- ◆ **調整項** 輸出品の市内流通に係る消費税。輸出品について消費税は免税であるが、輸出品の市内流通過程（生産地から輸出港に至るまでの流通過程）では消費税が課される。そのため、輸出業者は還付を受ける仕組みとなっている。産業連関表上、生産額にはこのように還付される分も含んだ額で計上しているが輸出額は還付分を控除した形で計上する。そこで、行部門における市内生産額とその内訳とのバランスを確保するため、「調整項」で還付分を計上する。

5 地域間取引

市外との取引をみると、移輸出は1兆9,885億円、移輸入は2兆6,660億円で6,775億円の移輸入超過となっている。

37部門の産業別産業別にみると、移輸出が移輸入を上回っているのは、鉄鋼、対事業所サービス、電力・ガス・熱供給など9部門となっている。移輸出率（市内生産額に占める移輸出の割合）をみると、市全体では27.0%となっており、産業別にみて移輸出率が高いのは非鉄金属（98.1%）、情報通信機器（96.6%）となっている。

移輸入率（市内需要に占める移輸入の割合）をみると、市全体では33.1%となっており、産業別にみると、鉱業（100.0%）、情報通信機器（99.7%）、繊維製品（99.5%）等が高くなっている。

表2-8 産業別にみた域外取引の構造（37部門）

	移輸出		移輸入		市際収支 (10億円)	移輸出率(%)	移輸入率(%)	自給率(%)
	金額(10億円)	構成比(%)	金額(10億円)	構成比(%)				
01農林漁業	6.2	0.3	147.2	5.5	△ 141.0	42.6	94.6	5.4
02鉱業	0.0	0.0	224.4	8.4	△ 224.4	0.0	100.0	0.0
03飲食品	174.0	8.8	286.9	10.8	△ 112.9	55.2	67.0	33.0
04繊維製品	1.4	0.1	56.6	2.1	△ 55.2	83.2	99.5	0.5
05パルプ・紙・木製品	8.7	0.4	55.8	2.1	△ 47.1	41.1	81.8	18.2
06化学製品	13.0	0.7	114.6	4.3	△ 101.6	78.5	97.0	3.0
07石油・石炭製品	3.6	0.2	70.4	2.6	△ 66.8	4.6	48.3	51.7
08プラスチック・ゴム製品	11.9	0.6	42.1	1.6	△ 30.2	92.3	97.7	2.3
09窯業・土石製品	22.0	1.1	25.2	0.9	△ 3.1	91.2	92.2	7.8
10鉄鋼	660.7	33.2	193.5	7.3	467.2	61.0	31.4	68.6
11非鉄金属	17.1	0.9	31.9	1.2	△ 14.7	98.1	98.9	1.1
12金属製品	24.7	1.2	42.7	1.6	△ 18.0	67.6	78.3	21.7
13はん用機械	5.4	0.3	43.8	1.6	△ 38.4	80.7	97.1	2.9
14生産用機械	80.0	4.0	60.5	2.3	19.5	79.8	74.9	25.1
15業務用機械	6.6	0.3	54.8	2.1	△ 48.2	82.6	97.5	2.5
16電子部品	1.4	0.1	17.7	0.7	△ 16.3	20.9	76.7	23.3
17電気機械	6.3	0.3	76.9	2.9	△ 70.6	62.3	95.3	4.7
18情報通信機器	5.2	0.3	69.7	2.6	△ 64.5	96.6	99.7	0.3
19輸送機械	0.3	0.0	112.5	4.2	△ 112.2	23.4	99.2	0.8
20その他の製造工業製品	12.2	0.6	59.1	2.2	△ 46.9	31.2	68.7	31.3
21建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
22電力・ガス・熱供給	56.2	2.8	0.0	0.0	56.2	19.4	0.0	100.0
23水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
24廃棄物処理	23.9	1.2	11.8	0.4	12.1	51.7	34.6	65.4
25商業	125.7	6.3	91.1	3.4	34.6	16.6	12.6	87.4
26金融・保険	42.1	2.1	43.6	1.6	△ 1.5	11.3	11.6	88.4
27不動産	43.9	2.2	6.8	0.3	37.1	6.7	1.1	98.9
28運輸・郵便	78.2	3.9	118.6	4.4	△ 40.3	21.4	29.2	70.8
29情報通信	110.9	5.6	119.7	4.5	△ 8.8	29.5	31.2	68.8
30公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
31教育・研究	24.5	1.2	108.1	4.1	△ 83.6	7.6	26.6	73.4
32医療・福祉	43.3	2.2	37.5	1.4	5.8	8.8	7.7	92.3
33他に分類されない会員制団体	0.1	0.0	22.0	0.8	△ 21.9	0.3	43.3	56.7
34対事業所サービス	275.1	13.8	204.6	7.7	70.4	41.8	34.8	65.2
35対個人サービス	52.4	2.6	115.8	4.3	△ 63.4	13.1	25.0	75.0
36事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
37分類不明	51.6	2.6	0.0	0.0	51.6	60.6	0.0	100.0
合計	1,988.5	100.0	2,666.0	100.0	△ 677.5	27.0	33.1	66.9

6 生産波及の大きさ

生産波及とは

ある産業に最終需要が1単位発生した場合に、他の産業の生産をどれだけ誘発するかを示した係数。

平成27年の生産波及の大きさは、全産業平均で1.3240である。

産業別（37部門）にみると、平均よりも生産波及が大きい部門は、鉄鋼（1.7769）、鉱業（1.6066）、金属製品（1.5045）、水道（1.4199）、運輸・郵便（1.3717）、その他の製造工業製品（1.3677）、対個人サービス（1.3598）、情報通信（1.3544）、廃棄物処理（1.3354）、建設（1.3334）、生産用機械（1.3304）である（事務用品、分類不明を除く）。

図3-1 生産波及の大きさ（37部門）

